

地域の温暖化対策と経済活性化につながる

省エネのススメ

自治体主導で地域の企業向け『省エネ勉強会』を開催しませんか？
～企業の「稼ぐ力」の強化につながり、地域経済の活性化にも貢献～



経済産業省
北海道経済産業局
Hokkaido Bureau of Economy, Trade and Industry

■ あなたの自治体では、温暖化対策は進んでいますか？



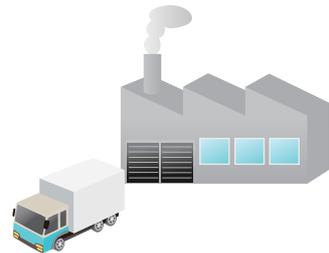
うちの町では温暖化対策は進んでいないなあ…

地域で温暖化対策に取り組む自治体が増えています。

とあるA町では…



地球温暖化対策 実行計画の策定
温暖化対策に関する広報活動 など

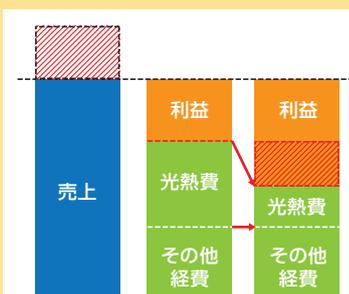


企業や住民を巻き込んで、地域一体で温暖化防止



温暖化対策を進めているA町では、どのように対策を進めているの？

A町では、地域の企業も巻き込んで、エネルギーを合理的に使う「省エネ」を推進しています。



コスト削減
=売上高営業利益率
アップ!

省エネは温暖化対策につながるだけでなく、経済効果も期待できます。
省エネ効果は「利益」と同じ！
企業にとって省エネは「稼ぐ力」の強化につながります。
(詳しくは10ページを参照)



でも、省エネって自治体や地域にあまりメリットがないのでは？

そんなことはありません。省エネは企業の利益につながるだけでなく、自治体の税収アップにもつながります。

省エネによるコスト削減
=売上高営業利益率アップ



税収アップ!

また、税収アップのみならずこれらの効果も期待できます。

- ・自治体等SDGsの取組としての温室効果ガスの排出削減
- ・企業の稼ぐ力強化による地域経済の活性化
- ・地域産業の振興

「省エネ」は、企業・地域の双方にメリットがあります。



なるほど。でも、まず何をしたらいいの？

温暖化対策は地域を巻き込んで始めることが重要です。
まずは企業向けの「**省エネ勉強会**」から企画してみませんか？



省エネ勉強会とは？

省エネ勉強会とは、

- ・企業経営において、省エネに取り組むことの重要性やメリット
- ・省エネの取り組み方、具体的手法
- ・勉強会参加者間のエネルギー消費に関する問題意識の共有
- ・各種補助制度の情報提供



など、企業の競争力強化につなげるための省エネ取組について、学び・実践につなげるための勉強会です。

主催者は？

市町村・産業支援機関主催

商工団体との共同開催

商工団体との共同開催の場合、開催にかかる経費を分担することができるほか、PR先が広がります。

対象者は？

地域の主要産業（特定業種）に限定

対象業種特有のエネルギー消費傾向や対策について、具体的な手法を提示することができます。

業種・業態を限定せず関心が高い企業を広く対象

幅広い業種・業態に省エネの考え方・省エネ手法を示し、地域全体に省エネ取組の重要性を啓発することができます。

開催時期は？

特定業種に限定した場合

業種・業界の繁忙期を避けた日程にし、できるだけ多くの参加が見込まれる時期に設定します。

支援制度を紹介する場合

年度末～年度初めに開催し、公募情報等を提供可能な時期に設定します。

所要時間は？

全体を通して概ね2～3時間程度とします。 ※以下は目安です

エネルギー政策

20分～60分程度

専門家による講義

40分～60分程度

参加者によるディスカッション

60分程度

支援制度の紹介

15～20分程度

開催場所は？

定員に合わせた会場を確保するとともに、参加者の交通手段（電車・バス・車等）に考慮した会場設定にします。

開催回数に合わせて、開催内容を検討します。
以下の具体例を参考に、参加者のニーズにあわせた勉強会を開催しましょう。

テーマ・内容の具体例

エネルギーをめぐる現状

講義

日本のエネルギー需給の実態、エネルギーの自給率、エネルギー価格の動向、地球温暖化問題などについて講義を受けます。

日本のエネルギー政策

講義

日本のエネルギー需給の見通し、それに対する方針、部門別（業種別）のエネルギー消費状況、規制、政策予算などについて講義を受けます。

省エネの全体像

講義

省エネは企業経営の重要事項です。現状を把握し、情報を収集し、人材を育成し、適切な設備の管理や導入をどう判断していくか、専門家を招いて講義を受けます。

省エネ支援制度の紹介

紹介

国や自治体等の省エネルギー関連支援制度の紹介や、無料省エネ・節電診断など、企業が活用できる支援制度について紹介します。

エネルギーの「見える化」

実践

討議

各企業が所有する工場・事業場等のエネルギー使用状況を予め「見える化」し、参加者間で共有。省エネ取組状況の進捗・課題を客観的に判断し、課題解決方策等を議論します。

具体的な省エネ手法

講義

討議

講義では、省エネの着眼点、設備の運用改善やメンテナンス、設備の導入・更新などについて、取り組んだ事例を交えつつ、専門家を招いて講義を受けます。
討議では、参加者のエネルギー使用状況を把握しつつ、具体的に取組みそうな省エネ手法について互いに意見交換し、省エネに対する「気付き」を促します。

期待できる省エネ効果

講義

討議

講義では、勉強会参加者の実情を踏まえ、実際に省エネに取り組んだ事例を紹介し、省エネ効果、費用対効果などのコストの効果等について、専門家を招いて講義を受けます。
討議では、省エネの具体的手法の講義、省エネ診断結果報告、実際に取り組んだ結果などから、各企業で期待できそうな省エネ効果について発表や意見交換をします。



講師は誰に頼めばいいですか？

1回限りのセミナーを開催する場合、(一財)省エネルギーセンターの「**無料講師派遣制度** (9ページを参照)」を活用できます。



また、地域で省エネに取り組んだ企業がいる場合、講師として呼びするのも良いかもしれません。



講師を呼ぶ予算を確保出来ない場合は？

先ほどご紹介した無料講師派遣は、旅費・謝金等について**無料で講師を派遣**します。



また、商工団体(商工会議所や商工会、協同組合等)と連携し、費用を分担することも考えられます。

その他、北海道経済産業局では国のエネルギー政策や補助制度、省エネの専門家をご紹介します。まずはご相談を！



省エネセンターポータルサイトでは省エネ事例等を掲載したパンフレットを公表しています



儲けにつながる省エネ術

儲けにつながる省エネ術を事例を交えて紹介しています。

https://www.shindan-net.jp/pdf/moukaru_pamphlet.pdf

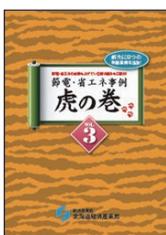


経営改善に役立つ省エネ事例集

様々な業種・用途の事業所における省エネ取組の好事例を掲載しています。

https://www.shindan-net.jp/pdf/shindan_jirei2018.pdf

その他、開催内容を検討する際に参考となる事例集等を発行しています



節電・省エネ事例虎の巻vol.3

節電・省エネの成果を上げている取組をご紹介します。省エネ効果やポイントをわかりやすく掲載しています。

<https://www.hkd.meti.go.jp/hokne/setsuden/index.htm>

勉強会の開催が決まったら、開催準備に必要な項目をチェックしましょう。



チェックしましょう

主催者・担当者の決定

主催者を決定し、役割を分担

対象者の決定

業種・業界は限定しますか？幅広い業種・業態を対象としますか？

開催日・時間の決定

対象とする業種の繁忙期等を考慮した開催日時を設定

会場の決定

講師・事務局の人数含め定員は何名ですか？／配席はスクール形式・口の字ですか？

講師手配

講師への講演依頼・日程調整 / 無料講師派遣の申込・開催日の調整

参加者の募集

周知方法の検討（郵送・メール・ファックス等）／申込受付体制の整備（名簿の作成等）

資料作成

講師へ資料作成依頼 / 次第・参加者名簿の作成

当日の段取り確認

講師・事務局のタイムスケジュールを検討

配布物の準備

当日配布資料の印刷・会場準備

(必要に応じ)マスコミ周知

開催概要等の周知

(必要に応じ)開催後のフォローアップ

参加事業者へヒアリングを行うなど、省エネ取組状況のフォローアップを実施し、適宜最新の支援策情報などを共有

自治体主催で開催された省エネセミナーの開催事例をご紹介します。

函館市

事業者向け省エネセミナー「儲けにつながる省エネ術と補助金活用！」

地域の事業者を対象に、コスト削減等につながる省エネの進め方や事例について、専門家のアドバイスの他、国の補助金等の支援制度を紹介しました。

対象者	函館市内の事業者
定員	50名(無料)
主催	函館市、函館商工会議所 函館市地球温暖化対策地域推進協議会
主なプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ●儲けにつながる省エネ術 講師：(一財)省エネルギーセンター エネルギー使用合理化専門員 ●省エネ補助金の紹介 講師：経済産業省北海道経済産業局 エネルギー対策課

(一財)省エネルギーセンターの
無料講師派遣制度を
活用しています。

実際に企画・運営した函館市の担当者にインタビューしました！

開催の経緯は？



事業所の省エネを促進するために、地域の事業者の皆様在省エネの手法や支援制度などの情報を発信する機会を設けたいと考えました。



受講後の事業者の反応はどうか？



参加者へのアンケートでは、省エネ補助金等の支援制度について関心を持っているとの意見が多く、今後も情報提供を望んでいることが分かりました。

無料講師派遣制度を活用してみて、いかがでしたか？



会場さえ用意できれば予算が無くても開催できると感じました。また、セミナーを経て講師派遣制度を活用した事業者団体もあったようです。

自治体主催で開催された省エネ勉強会の開催、診断事業の実施事例をご紹介します。

ニセコ町

ニセコ町では、北海道経済産業局と共催で、町内の観光事業者等を対象とした「省エネ補助事業勉強会」や「知って得する事業者向け省エネ講座Ⅰ・Ⅱ」を、平成28年度に計3回開催しました。

北海道経済産業局による省エネ・再エネ設備導入支援制度や、(一財)省エネルギーセンターによるエネルギー管理、省エネの進め方を紹介したほか、町内のガラス工房やミルク・チーズ工房、観光事業者等6事業者に対し、省エネ診断を行いました。

平成29年度、平成30年度は、町独自で事業者向けに省エネ診断事業を実施し、これまでに町内の事業者8社が省エネ診断を受診し、専門家から省エネルギーを実施する上でのアドバイスを受けました。

勉強会の主な内容

- ①エネルギー関連施策について
 - 15分で駆け抜けるエネルギー講座
 - 「守り」から「攻め」の省エネ実践講座
- ②観光施設を対象としたエネルギー管理や省エネの進め方
- ③省エネ技術のプレゼン会 など



省エネ勉強会風景

ニセコ町職員の感想



ニセコ町の温室効果ガス(二酸化炭素)排出量を調べると約半分が観光・サービス業から排出されていることがわかりました。そこで北海道経済産業局の支援を受けて、主に観光事業者向けに省エネに関する勉強会や省エネ診断を行いました。勉強会や省エネ診断を通して事業者の皆さんの考えを聞いたり、町の情報をお伝えできるなど、とてもいい機会になりました。

平成29年10月
ニセコ町

無料 省エネルギー診断 受診事業者募集!

ニセコ町が派遣する専門家が省エネ診断を行い、コスト削減・省エネのご提案をします。診断費は無料です。ぜひご利用ください。

省エネルギー診断とは?

エネルギーに関する専門家がお客様の事業所を訪問して、エネルギーの使用状況を確認し、具体的な省エネルギー対策を提案するものです。
提案に基づく対策を実施することで、エネルギーの有効利用、エネルギーコスト削減が期待できます。

対象：ニセコ町内の事業者

- ・省エネに取り組みたい方法がわからない方
- ・省エネの取組みを始めてきたが思うような効果が得られていない方

昨年実施された方の声

知をつけるのがわかるなど、診断をやった良かった。

家賃でも高値であることはある、知全体での取組みにすべし。

省エネルギー診断の手順

申し込み

→

事前調査への記入

→

専門家が訪問して診断を実施

→

結果を後日報告

申し込み方法・申し込み期間

平成29年10月31日(火)までに
下記の問合せ・申し込み先に電話、FAX、メールのいずれかの方法でお問い合わせ、お申し込みください。

【問合せ・申し込み先】
ニセコ町企画課環境課環境モデル都市推進係 大野(不在時：堀)
TEL 0136-44-2121(内線133)
FAX 0136-44-3500
メール kankyo-ejetown.niseko.jp

町独自で実施している省エネ診断募集パンフ

勉強会の開催に使える支援制度

無料講師派遣

無料で開催する省エネや節電に関する勉強会・説明会・セミナーに、講師(省エネルギーに関する専門知識と豊富な経験を持つ専門家)を派遣します。

お問い合わせ先

一般財団法人省エネルギーセンター講師派遣事務局

TEL : 03-5439-9716 (受付時間: 10:00~17:00 ※12:00~13:00除く)

勉強会で紹介できる支援制度

無料省エネ・節電診断

中小企業等を対象に省エネ・節電診断を行い、省エネ・節電に関するアドバイスをします。

申込

現地診断

報告書受領

診断結果説明

お問い合わせ先

一般財団法人省エネルギーセンター省エネ診断・節電診断事務局

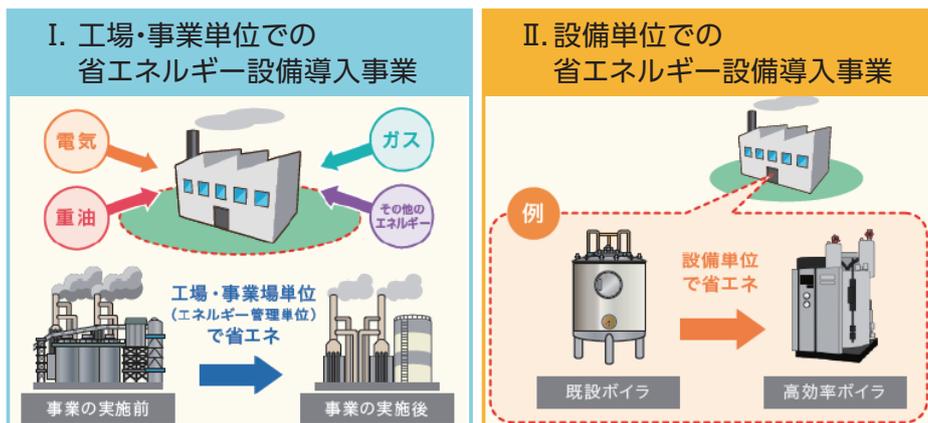
TEL : 03-5439-9732 (受付時間: 10:00~17:00 ※12:00~13:00除く)

省エネ補助金(エネルギー使用合理化等支援補助金)

省エネ設備への機器更新に活用できる補助制度です。業種限定はありません。

【工場・事業場単位】工場・事業場において省エネとなる事業が対象。

【設備単位】対象となる省エネ機器を更新した事業が対象。



お問い合わせ先

一般社団法人環境共創イニシアチブ URL : <https://sii.or.jp/>

省エネルギー設備投資に係る利子補給金

エネルギー消費効率が高い省エネルギー設備を新設、又は増設する事業を対象に、設備投資額の一部を利子補給します。

お問い合わせ先

一般社団法人環境共創イニシアチブ URL : <https://sii.or.jp/>

「省エネ」はガマンではありません。企業が事業活動を行う上で、原材料や製品の品質、サービスの維持及び従業員の執務環境を維持・向上するために必要なエネルギーは使いつつ、余計なエネルギーを使わず、ムダを省くための創意工夫を行うことです。

(例) 工場内の照明の場合

Case1

工場の白熱電球を半分に減らすと…



暗くて作業ができないよう

前よりも良く見えるようになったなあ

Case2

工場の白熱電球をLED照明に交換すると…

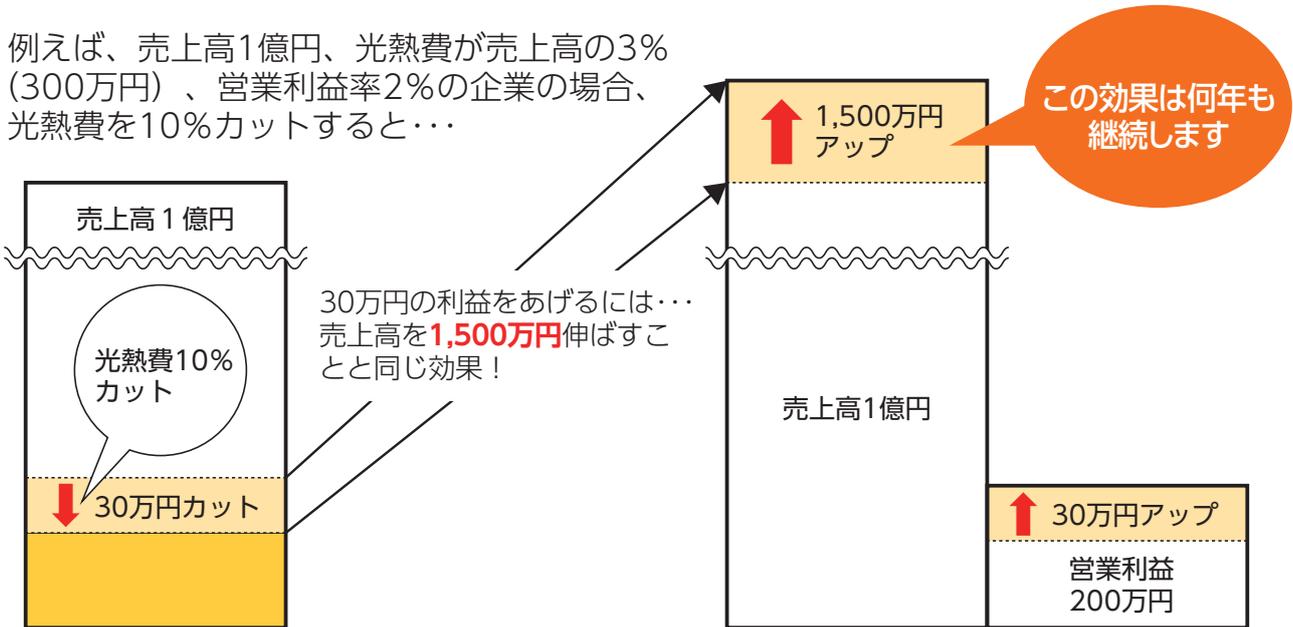
明るさが改善されたのに、電気代がこんなに下がるんだ!



削減した「コスト」は利益そのもの!!

— しかも、効果の継続が可能です。 —

例えば、売上高1億円、光熱費が売上高の3% (300万円)、営業利益率2%の企業の場合、光熱費を10%カットすると…



— 参考になるホームページ等を掲載しています。 —

経済産業省資源エネルギー庁

● 省エネルギー政策について

省エネルギーに関する国の規制や支援制度等の情報が掲載されています。

資源エネルギー庁 省エネ政策

検索

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/

経済産業省北海道経済産業局

● 省エネルギー・新エネルギー

北海道に関連する省エネ・新エネ施策や各種補助制度等の情報が掲載されています。

北海道経済産業局 省エネ・新エネ

検索

<https://www.hkd.meti.go.jp/information/energy/index.htm>

● エネルギー通信

省エネ・新エネに関する研究開発や成果の普及、省エネ・新エネ設備の導入促進のための各種施策など企業・自治体等の皆様に役立つ“旬”の情報をタイムリーにお届けする情報メルマガ「エネルギー通信」を配信しています(不定期)。ご利用は無料です。この機会にぜひご登録ください!

北海道経済産業局 エネルギー通信

検索

https://www.hkd.meti.go.jp/hokne/mail_magazine/index.htm

一般財団法人省エネルギーセンター

● 省エネ・節電ポータルサイト

省エネに関するパンフレット、省エネ支援事例等が閲覧できます。

省エネ・節電ポータル

検索

<https://www.shindan-net.jp/>

お問い合わせ先

経済産業省北海道経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課

■ TEL 011-709-2311 【内線2635~2636】

■ E-mail hokkaido-energy@meti.go.jp